

【日本農業新聞 2014年6月2日付～6月8日付の紙面から】

<コメント>

5月末に行われた日米実務者協議は、具体的な進展のない形で終わった。これは、米国内の農業団体から「関税撤廃を凶れ」と強い反発を受け、米政府要求が再びハードルを上げて日本に迫っているためなのではないか。全米生乳生産者連盟などが米政府に、日本やカナダの乳製品について高水準の市場開放を促すよう求める書簡を送った動きが報じられたが、中間選挙を控えて米政府は強硬姿勢に転じている公算もあり、要注意だ。

<概要>

■日米協議「一進一退」／TPP説明会 “方程式” に米団体圧力

【6月3日付3面】

政府は2日、業界団体を対象にしたTPP交渉についての説明会を東京都内で開いた。29、30の両日に米ワシントンで行われた農産物関税などをめぐる日米の実務者協議については「一進一退」と説明した。日本側は協議の前進を期待したものの、一定の譲歩を前提にした交渉の進め方に米国農業団体などが反発、米政府への働き掛けを強めているもようで、協議は一時後退するなど不透明さを増している。

■「事務折衝滞る」／日米協議でTPP相

【6月4日付3面】

甘利明TPP担当相は3日の閣議後会見で、米ワシントンで先週行われた農産物関税などをめぐる日米実務者協議の進み具合について「事務折衝が滞っている」と述べ、「一進一退。3歩進んで3歩下がるということではないか」と説明した。協議の停滞は、一定の譲歩を前提にした交渉の進め方で両国が合意したこと、日米双方の農業団体などから反発が出ているため。

■TPP 乳製品開放へ圧力／米酪農団体 USTRに書簡 日加を批判

【6月5日付2面】

全米生乳生産者連盟と米国乳製品輸出協会が3日、TPP交渉で日本とカナダに対し、乳製品について高水準の市場開放を促すよう求める書簡を米通商代表部(USTR)のフロマン代表と米農務省(USDA)のビルサック農務長官に送った。農産物関税をめぐる日米協議に対し、あらためて高水準の市場開放を求める酪農業界の要望をアピール。日米両国は6月下旬にも次回の実務者協議を開き、7月の首席交渉官会合までの進展を探る。

■TPP 関税協議を加速／甘利担当相 米以外と集中的に

【6月7日付3面】

TPP交渉の農産物関税めぐり、日本は今月、オーストラリアやニュージーランド(NZ)といった米国以外の国との協議を集中的に行う。7月の首席交渉官会合に向け、協議を大きく前進させる狙いだ。ただ、交渉をけん引する日米両国の協議は「一進一退」が続いている。米国と輸出品目が競合する農産物輸出国は日米の交渉内容を注視しており、各国との協議がどこまで進展するかは不透明だ。

■早期妥結へ 協力確認／日米首脳

【6月7日付3面】

安倍晋三首相と米オバマ大統領は5日、訪問先のベルギー・ブリュッセルで短時間会談し、TPP交渉の早期妥結に向けて両国が協力することを確認した。7月の首席交渉官会合に向けて、日米は6月末にも農産物関税などをめぐる実務者協議を行う予定で、両首脳の会談によって、協議が加速する可能性がある。外務省によると両首脳は「包括的、野心的で高い水準のTPP協定の妥結に向けて、日米で協力することを確認した」という。

以上